

講演 日米関係の基本構図、歴史的経緯

1：終戦と日本の隷属体質の形成

降伏文書 1945年9月2日

下名ハ茲ニ「ポツダム」宣言ノ条項ヲ誠実ニ履行スルコト並ニ右宣言ヲ実施スル為聯合國最高司令官又ハ其ノ他特定ノ聯合國代表者ガ要求スルコトアルベキ一切ノ命令ヲ発シ且斯ル一切ノ措置ヲ執ルコトヲ天皇、日本国政府及其ノ後継者ノ為ニ約ス

下名ハ茲ニ「ポツダム」宣言ノ条項ヲ誠実ニ履行スルコト並ニ右宣言ヲ実施スル為聯合國最高司令官又ハ其ノ他特定ノ聯合國代表者ガ要求スルコトアルベキ一切ノ命令ヲ発シ且斯ル一切ノ措置ヲ執ルコトヲ天皇、日本国政府及其ノ後継者ノ為ニ約ス

ドイツと異なる。ドイツは中央政府無し。四つの外国軍統治（米英仏ソ）
統一国家形成は米国従属だけでは出来ない。

2：米国従属の人脈形成。多くの場合戦争責任者。米国に従属すれば社会的機能を得られる。従属しなければ排除。

・首相レベル：吉田首相（率先して協力）、岸首相（開戦時国務大臣—商工省）から中曽根首相（旧軍人）

・閣僚レベル：賀屋興宣（開戦時大蔵大臣）、町村金五（内務省警保局長）ら内務省系

・報道

正力松太郎（読売、戦前警視庁警務部長等）、緒方竹虎（朝日）

財界：1946年経済同友会

桜田武、水野成夫（産経）、永野重雄（富士製鉄）、小林中（アラビア石油）、鹿内信隆（フジ）藤井丙午（新日鉄）、堀田（住友）、諸井（秩父セメント）、正田、麻生太賀吉、中山（興銀）今里

・学会—1946年 アメリカ学会（米国批判をしない）

・裁判所。田中耕太郎（1937年（昭和12年）、東京帝国大学法学部長）最高裁長官 1950年3月3日 - 1960年10月24日

・検事総長：井本臺吉、布施健。特捜部はGHQの下、隠匿仏師摘発の任務を担い発足

3：冷戦と朝鮮戦争

- ・冷戦進行と、リベラル排除、旧軍人などの台頭
- ・朝鮮戦争

戦後日本は新しい憲法を持ち、①戦争をしない、②民主主義、最大の権威は国会、③自由主義—基本的人権の擁護を持っている。

これが朝鮮戦争で崩れる。警察予備隊を作る時、何故法律でなく、政令で。1950年6月25日。そして7月29日日経新聞「報道界の赤色分子解雇」朝日七二、毎日四九、読売三四、日経二〇、東京九、放送協会九九、時事一六、共同三三。

4 独立

ポツダム宣言 日本国国民ノ自由ニ表明セル意思ニ従ヒ平和的傾向ヲ有シ且責任アル政府カ樹立セラルルニ於テハ聯合國ノ占領軍ハ直ニ日本国ヨリ撤収セラルヘシ→日米安保条約

ダレス「我々が望むだけの軍隊を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる権利を確保する、

それが米国の目標である」

日米安保条約、実施を書いた行政協定、地位協定。

(注意、米軍を日本で運用する規定)

米軍の撤退を求めたのは重光葵、昭和天皇が阻止の意向表明

地位協定改定を志向したのは、意外なことに岸信介。交代させ池田。

5 冷戦後の新しい流れ

欧州では平和の配当、日本で「樋口レポート」、中心人物二人死去。

ソ連が崩壊。米軍をどうするか。敵が消滅。

新しい敵 イラン、イラク、北朝鮮

米国側から攻撃し（脱国連憲章）、緊張を作る（口実民主主義推進）

日独経済専念だと経済格差→日本の自衛隊を参加させる。そのためには日本は中国、北朝鮮の脅威から、米軍に守られているという論の展開。

日本の法体系の変化—安保法制、憲法改正の動き

(注：ここでは日米地位協定た日米合同委員会とは関係せず)

ジャパンハンドラーの動き、アーミテージ、ジョセフ・ナイ、キャンベル、マイケル・グリーンら。

彼らがバイデン大統領誕生と共に復活。